

# 対日直接投資促進の取り組み

---

2019年4月

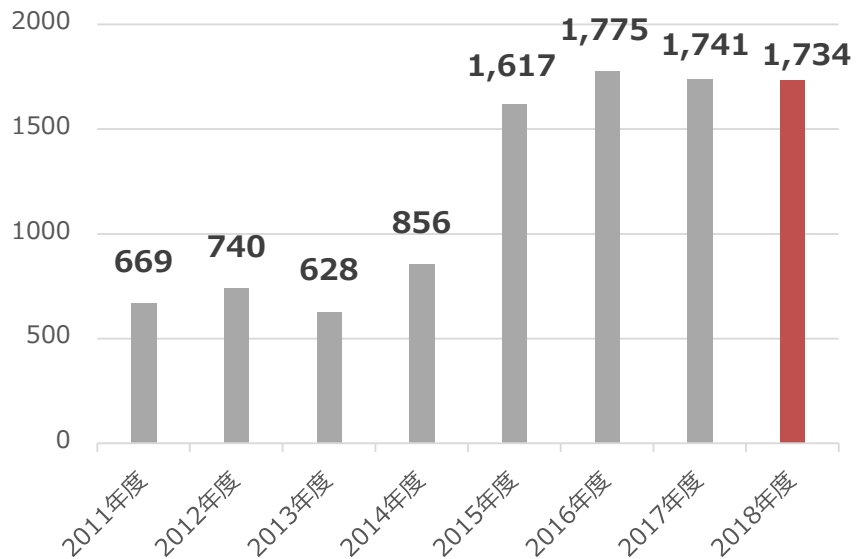


日本貿易振興機構

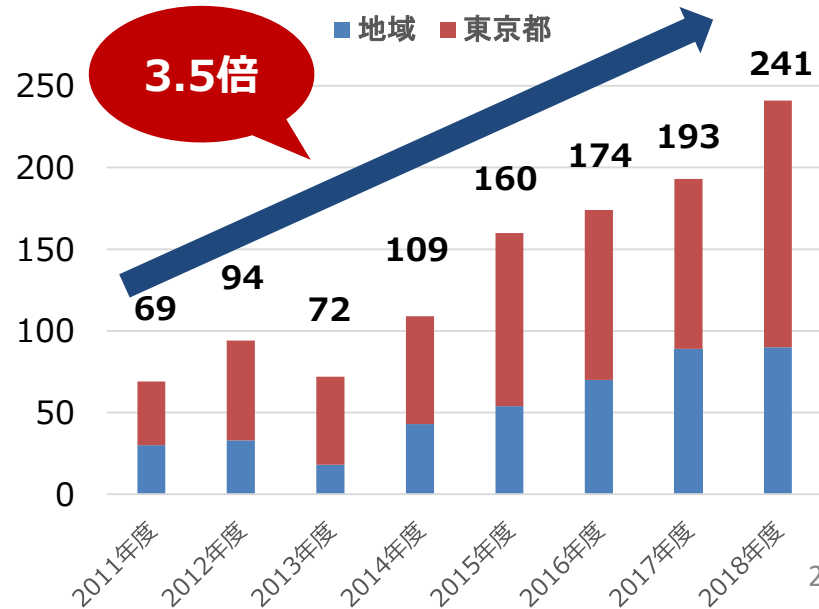
## 対日投資促進事業実績（2018年度）

▶ 投資プロジェクト支援件数	➡	<b>1,734件</b>	／ 目標1,200件
▶ 誘致成功件数	➡	<b>241件</b>	／ 目標 150件
▶ うち大型件数	➡	<b>18件</b>	／ 目標 15件

### 投資プロジェクト支援件数の推移



### 誘致成功件数の推移



## 製造拠点を設立し、地域経済活性化に貢献



WeAre Group(フランス)

愛知県

- ウィーアーグループはフランスの中小航空機部品メーカーの連合体。日本企業の山一ハガネと名古屋市に合弁会社を設立。
- 精密加工部品の製造を開始し、将来は、エアバス向けの航空機部品の製造、輸出を目指す。

## 日本の大手製薬会社とパートナーシップを結び、新薬開発に貢献



PRAHEALTHSCIENCES

PRAヘルスサイエンス株式会社(米国)

大阪府

- 医薬品開発業務受託機関(CRO)として世界のリーディングカンパニーの一つ。グローバル戦略的パートナーである武田薬品との、日本での合弁事業開始とともに、2017年に日本法人を設立。
- 事業拡大に伴い、2019年6月に日本法人の本社を大阪市内のより広いオフィスに移転し、ビジネス展開を更に強化していく。

## AI技術の導入により、生産性向上に貢献



Standard Cognition(米国)

埼玉県・東北

- AIを用いた小売店向けレジ無人化システムの開発を行うスタートアップ企業。
- 天井に設置されたカメラが、買い物客が手にとった商品の情報を認証し、自動で精算。
- 人手不足が課題となっている日本の小売市場へのシステム導入を目指し、東京都に拠点を設立。埼玉の物流施設で実証し、今夏、東北のドラッグストア店舗で本格導入予定(米の自社実験店舗以外では世界初)。

## 地域への対日直接投資サポートプログラム

地方自治体に対して、誘致戦略策定のサポートやコンサルテーション、中央省庁が有する有効な施策の利活用を促進し、地域への対日直接投資を推進。



24 地方自治体

協業



JETRO本部・国内事務所

2018年度～

- 誘致戦略の策定支援、コンサルテーション
- 有効な政府施策の紹介
- 自治体と連携した誘致活動

2019年度～

誘致活動の「実行」段階における3課題の解消

- 海外における知名度不足
- 誘致活動を実行する人材不足
- 各種の政策メニューを誘致活動に活用するノウハウ不足



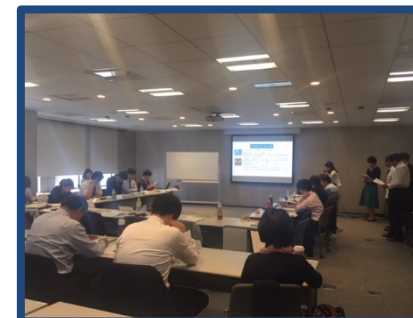
### 海外でのPR支援

- ・自治体のPR資料の作成支援
- ・自治体参加型の海外セミナーを開催（全世界8都市程度での開催予定）。



### 誘致活動の実行支援

- ・Regional Business Conference、招聘サポート事業などを通じて、誘致ターゲットに応じた外国企業を発掘・招聘。



### 誘致体制の構築支援

- ・JETROの地方事務所12拠点に、外国企業誘致コーディネーターを配置し、自治体の誘致体制及びノウハウを補完。